

石巻市議會議長 大森 秀一 殿

新型コロナウイルス感染拡大に伴う小規模・中小  
飲食・宿泊・観光関連事業者の経営支援に関する

## 緊急要望書

令和3年1月15日

石巻商工會議協同組合  
(一社)石巻寿司会館部  
石巻麵類料理組  
石巻旅館組  
宮城県社交飲食業生活衛生同業組合石巻支部  
石巻芽生会  
石巻料理店組

## (要望の要旨)

現下の危機的な状況にある石巻市の飲食・宿泊・観光関連事業者に対し、難局を乗り越えるための石巻市独自の支援を強く要望いたします。市場の急速な縮小に伴い、中長期的には業種・業態転換を必要とする場合も考えられ、緊急支援策と共に、より長期的視野での支援策を加えていただくよう強く要望致します。

## (要望の理由)

新型コロナウイルスの感染拡大から1年が経過いたしました。この間、観光及び飲食の業界は多大な影響を受け続けて参りました。感染拡大当初（2月の後半から）折しも年度末から年度初めの歓送迎会のシーズンを控えておりましたが、その予約のほぼすべてがキャンセルとなり、大きな繁忙期の売り上げを失いました。商工会議所観光サービス部会のアンケート（令和2年4月実施）では部会所属事業所の9割が事業継続に支障を来たしている（少なくとも半年以内に支障を来たす）と回答しています。多くの店舗は特別融資、持続化給付金などにわずかな光明を見出して事業継続の道をたどりましたが、残念ながら休業・閉店の店も多く現れることとなりまし

た。そのような状況下、第二波が沈静化する頃より、貴市による経済支援策である「石巻の力プロジェクト」や「石巻市地域商品券」事業は、消費意欲の向上に繋がる等、大きな効果として現れましたが、GO TO キャンペーン等の消費刺激策については、やや奏功する傾向が見られましたが、落ち込んだ売り上げを補うには遠く及ばない店舗がほとんどを占め、また石巻は仙台・松島のような観光主体の街ではなく、GO TO キャンペーンの効果も限定的で僅かなものに留まりました。各店舗では、ソーシャル・ディスタンスの確保、換気システムの整備やアクリル板の設置、消毒の徹底等の数々の対策を講じてきましたが、そうした対応が実を結ばないことも多く、多くの事業者に徒労感があります。

その中の昨年 11 月後半より前回までとは比較にならない大きな第三波の襲来となりました。そのため、令和 2 年 12 月 28 日より「GO TO キャンペーン」も中止となり、今回またもや忘新年会シーズンという最大の繁忙期の予約・売り上げが根こそぎ失われることとなりました。GO TO キャンペーンでは宿泊業者などに対するキャンセル料の補償が行われましたが、飲食業については全くそういうした救済策は講じられておりません。さらには、12 月にはいる

と感染の主な原因として「会食」が指摘されることとなり、緊急事態宣言に伴い「経路不明の感染原因の多くは飲食店」（加藤官房長官）と限定的、焦点的に最大の感染リスクとして飲食店が扱われることとなりました。この社会心理的影響、経済的打撃は宣言対象地域（11都府県）にとどまらず全国に及んでいます。ここに至って「会食」「会合」「飲食」の市場は現在ほぼ完全に失われました。今後、ニューノーマル（新しい生活様式）の定着と相まって相当な長期に渡ってこの傾向は続くと予想されます。「会食市場」がほぼ失われている以上、個々の事業者が経営努力で乗り越えることができる限度を今回の危機ははるかに超えています。震災復興途上の石巻地域においては一層深刻です。

つきましては、石巻市内の多くの商工業者が影響を受けておりますが、特に被害（影響）の大きな飲食・宿泊・観光関連業者に対する関連緊急支援策を国及び宮城県に対し、強く働きかけていただくとともに、石巻市独自の経済支援策を構築していただきたく次の通り要望致します。

## 記

1. 飲食及び宿泊・観光関連関係事業者に対する売り上げ減少規模に応じた、国、県の交付金並びに石巻市独自の財源からの支援。
2. 休業、時短要請時に伴う石巻市独自感染拡大防止協力金の支給。
3. 固定資産税等の減免。
4. 飲食市場回復のための経済対策（クーポンの発行など）
5. 長期的視野に立った事業者支援（上記諸点の長期的な展開）

令和3年1月15日

(公印省略)

石巻商工会議所

会頭 青木 八州

(一社) 石巻観光協会

会長 後藤 宗徳

石巻寿司業組合

組合長 伏見 和幸

石巻麵類料理組合

組合長 佐々木 喜蔵

石巻旅館組合

組合長 清水石 孝

宮城県社交飲食業生活衛生同業組合石巻支部

支部長 関東 和子

石巻芽生会

会長 阿部 司

石巻料理店組合

組合長 大森 信治郎